

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2020年5月28日
【事業年度】	第45期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社ポプラ
【英訳名】	POPLAR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 目黒 俊治
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 大竹 修
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1
【電話番号】	(082)837-3510
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長 大竹 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
営業総収入 (千円)	38,777,651	33,270,497	28,766,703	26,092,654	25,370,179
経常利益又は経常損失( ) (千円)	129,633	435,695	82,395	198,661	219,447
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	60,250	289,195	70,526	2,185,296	330,327
包括利益 (千円)	116,694	358,939	154,230	2,314,260	500,338
純資産額 (千円)	2,893,494	3,252,386	4,404,044	2,089,719	1,589,332
総資産額 (千円)	12,628,552	12,749,810	12,143,762	9,562,793	9,993,034
1株当たり純資産額 (円)	292.11	328.34	373.62	177.28	134.83
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	6.08	29.20	6.32	185.39	28.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	25.5	36.3	21.9	15.9
自己資本利益率 (%)	2.1	9.4	1.8	67.3	18.0
株価収益率 (倍)	78.5	18.0	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,167,566	21,530	112,566	363,049	1,107,505
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	560,686	961,725	89,644	113,586	3,061,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,990	404,160	259,219	409,588	964,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,339,586	803,552	746,543	813,590	4,018,879
従業員数 (人)	429	379	365	346	335
(外、平均臨時雇用者数)	(983)	(765)	(691)	(616)	(564)

(注) 1. 営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期及び第42期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第43期、第44期及び第45期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期、第44期及び第45期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	2016年 2月	2017年 2月	2018年 2月	2019年 2月	2020年 2月
チェーン全店売上高 (千円)	62,357,417	56,927,437	51,168,574	47,837,789	46,297,111
営業総収入 (千円)	37,761,574	32,044,720	27,866,554	25,260,331	24,535,911
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	121,881	440,788	124,269	171,608	178,073
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	57,285	533,937	111,598	2,137,238	491,645
資本金 (千円)	2,410,137	2,410,137	2,908,867	2,908,867	2,908,867
発行済株式総数 (株)	9,905,822	9,905,822	11,787,822	11,787,822	11,787,822
純資産額 (千円)	2,604,291	2,084,335	2,966,158	813,455	1,276,799
総資産額 (千円)	11,893,912	11,188,230	10,356,879	7,999,431	9,517,671
1株当たり純資産額 (円)	262.91	210.42	251.64	69.01	108.32
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	5.78	53.90	10.00	181.31	41.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	18.6	28.6	10.2	13.4
自己資本利益率 (%)	2.2	22.8	4.4	113.1	47.0
株価収益率 (倍)	82.5	-	-	-	9.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	408	364	350	333	321
(外、平均臨時雇用者数)	(954)	(746)	(674)	(600)	(544)
株主総利回り (%)	89.3	98.3	159.6	101.5	76.0
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	565	564	937	972	599
最低株価 (円)	477	458	499	461	403

(注) 1. チェーン全店売上高及び営業総収入に消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第41期及び第45期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第42期、第43期及び第44期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期、第43期及び第44期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5. 第42期、第43期及び第44期の配当性向は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。第41期及び第45期は配当を行っていないため、記載しておりません。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
1976年4月	「フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営」を主たる事業目的として資本金2,000千円で株式会社ポプラを広島市中区銀山町14番17号に設立。
7月	「弁当・惣菜の製造販売」を主たる事業目的として、広島市西区に株式会社弁当のポプラを設立。
1983年10月	フランチャイズ店舗1号店（広島市南区）をオープン。
1987年3月	オンラインE O Sシステムの構築。
1991年3月	P O Sシステムを全店導入。
5月	料金収納代行業務を開始。
9月	弁当・惣菜の製販一貫体制の強化のため、株式会社弁当のポプラを合併。
1992年7月	九州地区出店強化のため、トップマート株式会社を合併。
12月	店舗に対する商品・資材の配送を行うポプラ物流サービス株式会社を設立。
1993年5月	本社新社屋を建設（広島市安佐北区）。
1994年4月	生命保険・損害保険など代理業を主たる事業目的としてポプラ保険サービス有限会社を設立。
1996年2月	ポプラフーズ株式会社を設立し、弁当・惣菜製造部門を営業譲渡。
1998年2月	関東地区においてコンビニエンスストア「生活彩家」44店舗を展開する株式会社ハイ・リテイル・システムを買収。
4月	関東地区においてコンビニエンスストア「ジャストスポット」73店舗を展開するパスコリテール株式会社を買収。
1999年2月	日本証券業協会へ店頭売買有価証券として登録。
2000年2月	東京証券取引所、市場第二部へ株式を上場。
2001年2月	ポプラフーズ株式会社、ポプラ物流サービス株式会社、他子会社5社を吸収合併。
3月	関東地区・関西地区においてコンビニエンスストア「くらしハウス」147店舗を展開する株式会社ジャイロを買収。
2003年5月	関東地区においてボランティアチェーン「ヒロマルチェーン」及び「マイチャミー」255店舗を運営する株式会社ヒロマルチェーン及びエフジーマイチャミー株式会社を買収。
8月	東京証券取引所、市場第一部に指定。
2004年11月	北陸地区においてコンビニエンスストア「チックタック」25店舗を展開する株式会社チックタックシステムズ及びコンビニエンスストア「ホットスパー」29店舗を展開する北陸ホットスパー株式会社を買収。
2005年2月	電子マネー“ E d y ”（エディ）をグループ全店で取扱開始。
2009年8月	電子マネー“ WA O N ”（ワオン）の実験導入開始。
11月	改正薬事法対応の医薬品取扱店として“ コンビニ&ドラッグ”店舗オープン。
2012年7月	大阪市営地下鉄北エリアの運営事業者として駅売店22店舗の運営権を獲得。
10月	第4次P O Sシステムの全店導入完了。 交通系電子マネーの取り扱い拡充。
11月	広島県との包括的連携に関する協定を締結。
2013年4月	全店でクレジット決済開始。
2014年10月	「楽天Rポイントカード」サービス開始。
12月	株式会社ローソンとの資本業務提携契約締結。
2015年11月	鳥取県に「ローソン・ポプラ」オープン。
2016年2月	広島工場で広島県食品自主衛生管理認証取得。
11月	株式会社ローソンと山陰地区事業の共同運営会社設立。
2017年6月	第三者割当増資実施。
11月	中部地区準備室現地事務所開設。
2019年9月	第5次P O Sシステムの全店導入完了。

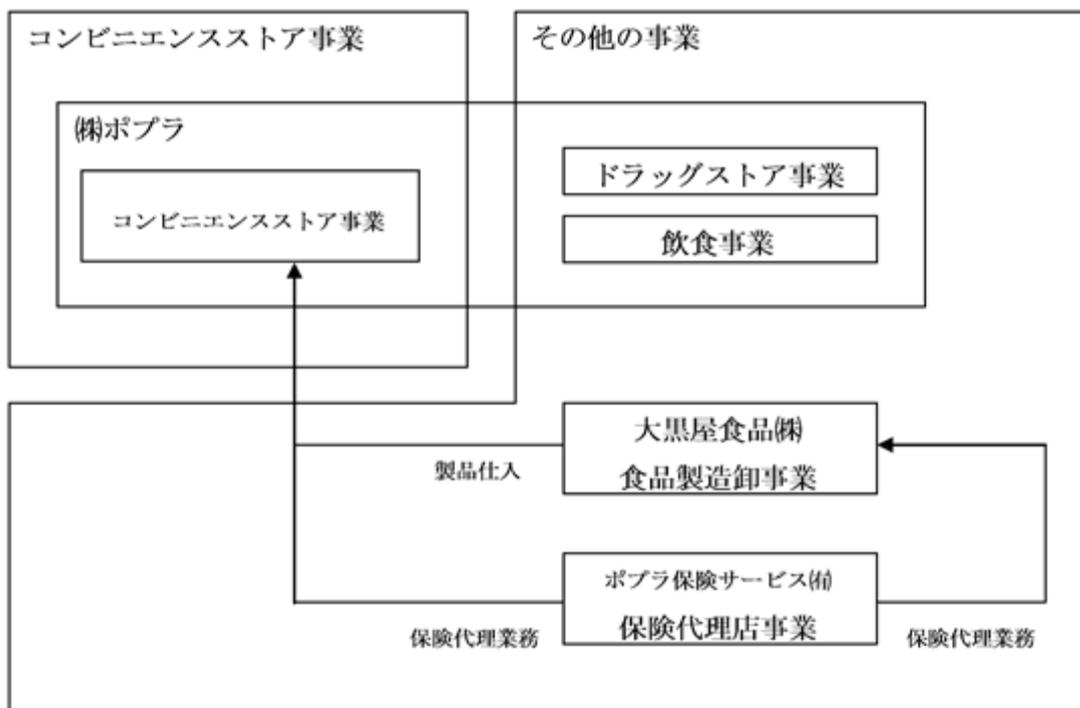
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品(株)、当社並びに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型あるいはホテルなど限定商圏型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの希望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		(株)ポプラ	-
その他の事業	ドラッグストア事業		
	飲食事業		
	食品製造卸事業	大黒屋食品(株)	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大黒屋食品㈱	広島市西区	10	食品製造卸事業	100	商品仕入
ポプラ保険サービス(有)	広島市安佐北区	3	保険代理店事業	100 (73.3)	保険代理業務
その他4社					
(その他の関係会社) ㈱ローソン (注)1	東京都品川区	58,506	小売業	(被所有) 18.27	業務・資本提携

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。  
2. 議決権等の所有割合の( )は、内数で間接所有割合であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	267	(519)
その他の事業	19	(35)
全社(共通)	49	(10)
合計	335	(564)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

##### (2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
321 (544)	45.3	15.0	4,175,414

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンビニエンスストア事業	267	(519)
その他の事業	14	(15)
全社(共通)	40	(10)
合計	321	(544)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を社是として「理想を持って夢の実現のために困難に挑戦していく」という経営理念を掲げ、常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに店舗運営を展開しております。

製造から販売まで一貫した管理を行なう「製販一貫体制」を採用し、安心して安全な商品を立地ニーズに合わせた品揃えで提供すること、規模の大小にかかわらず適正な利益確保を可能にする「売上ロイヤリティ制度」により、個々の店舗が商圈内においてお客様から支持され、地域で一番「強い」店となることを目標に、お客様、加盟店、取引先、株主に、そして地域社会に信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標等

当社グループの直近の状況を踏まえ、安定的な黒字化の達成を第一の目標として、各事業の構築を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取りまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、効率の追求と安定した収益性を維持していくために次の戦略を実施します。

1. 当社の特長である売上ロイヤリティ制度及びそれを支える製販一貫体制を活かし、工場・オフィス等の職域内、病院、大学への出店を進めてまいります。  
加えて、小型小売店へのシステム支援事業の開拓にも取り組み、多様な出店を実施してまいります。
2. 当社の自社弁当工場から製品化される弁当・惣菜について、より一層お客様の要望を反映した商品として開発を進めるとともに、当社の特長である店舗で炊いたごはんを詰めるポップ弁についても他チェーンとの差別化商品として更なるブラッシュアップを進め、特徴あるチェーンとして売上の向上に努めてまいります。
3. 商圈別販売データの分析を行い、それぞれの立地やお客様ニーズに合った売場づくりを進めるとともに、QSCレベルの向上に取り組み続け、より魅力の高い、お客様に満足いただける店舗運営を行ってまいります。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

新型コロナウイルスの世界的大流行により、外国人の入国禁止や外出自粛要請、イベントの取りやめなどに伴う日本経済への影響は甚大であるうえ、終息が見通せない状況にあります。

当社においても、行楽施設の営業自粛や人の移動制限、テレワークの推奨などにより売上の減少が当面続くものと思われれます。

また、慢性的な人員不足や原材料コストの上昇など、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は今後も厳しい状態で推移すると思われれます。

このような状況のもと、社会インフラとして安心して安全な商品・サービスの提供を継続するとともに、お客様や従業員の安全を確保していくためには、迅速な状況把握と適切な指示命令が必須であり、より即応力の高い組織を構築するとともに、将来を見据えた経営体制の構築に取り組んでまいります。

コンビニエンスストア業界は、オーバーストア問題のほか、24時間営業・年中無休に関連する加盟店との関係性など、様々な課題を抱えておりますが、当社においてはこれまでも他社と同質化しない独自の路線を歩んでおり、今後も多様化するお客様の消費動向にあった商品・サービスを提供し続けるため、加盟店と連携しながら事業活動を推進してまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、食品スーパー、ファストフード、ファミリーレストランやドラッグストア等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場

合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(2) 出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競争が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきました。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行い進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や想定外の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(3) 天候や自然災害及び感染症等による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。

年間を通し、天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらす、業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

また、想定外の自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症等の流行により来店客数の減少や、店舗への商品供給機能がストップするなど、店舗の継続的運営が阻害されることとなった場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や容器など副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保

当社グループはコンビニエンスストア店舗の運営、弁当工場及び商品センターの運営、また、フランチャイズシステムの管理・運営を行っていくための相応の人材確保が必要となっています。

人材不足による各事業を運営するための人材確保に困難をきたした場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら、品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損処理

コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準をさかのぼって適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化や海外経済の減速に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による投資の先送りや企業活動の自粛など予断を許さない状況にあります。

ＣＶＳ業界におきましては、慢性的な労働力不足や物流費の高騰に加え24時間営業問題など厳しい状況が継続しました。

##### 営業・商品施策の状況

当連結会計年度は、社会問題となっている食品廃棄の削減に向けて、おむすびの賞味期限延長やお店で炊いたご飯を盛り付ける弁当「ポップ弁」のチルド化を実施するとともに、消費期限の近づいた弁当・おむすびの非24時間営業店舗での値引き販売や賞味期限まではまだ余裕があるものの自社で定める販売期限を過ぎた菓子・乳製品等のアプリを使用した値引き販売を推進いたしました。

また、クリスマスケーキや恵方巻に関しては原則予約販売とすることで、工場での原料廃棄や店頭での商品廃棄を大幅に削減することができました。

集客対策としては、「ゆうちょPAY」「SmartCode™」を導入し決済手段の更なる充実を図るとともに、楽天ポイントを活用した販売促進やレジ抽選クジ「レジロッタリー」やWebアプリの「ガッチャ！モール」による新規顧客の獲得に努めました。

消費税増税の影響については、キャッシュレスポイント還元の効果により売上は微減に留まったものの、直営店舗については自己負担による参加であったため、損益的にはマイナスとなりました。

##### 新型コロナウイルス感染拡大の影響

当社はこれまで病院やホテル、大学、オフィスなどの施設内への出店に重点的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による訪日外国人消費の減少や施設の閉鎖、テレワーク実施に伴うオフィスビルの在館人口減少により、これらの店舗において特に2020年2月以降は大きな影響が出ております。

##### 出店の状況

新規出店に関しては、病院内22店舗、事業所内12店舗など合計50店舗となりました。

一方で不採算の直営店舗19店舗を含む52店舗を閉鎖したことから期末店舗数は473店舗（純減2店舗）となりました。

また、社会的反響が大きい24時間営業問題に関しては、これまでの方針のとおり24時間営業・年中無休にこだわることなく出店を進めたことに加え、店舗ごとの環境を判断しつつ一部店舗の非24時間営業化を行った結果、24時間営業店舗は全体の24.7%、加盟店における割合は15.8%となりました。

これらの結果、チェーン全店売上高46,297百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業総収入25,370百万円（同2.8%減）、営業損失360百万円（前連結会計年度実績：営業損失399百万円）、経常損失219百万円（同：経常損失198百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失330百万円（同：親会社株主に帰属する当期純損失2,185百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

##### （卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、店舗数の減少などの影響により、7,168百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

##### （小売売上）

直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、13,421百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 財政状態の状況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### (流動資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動資産は3,230百万円増加し6,096百万円(前連結会計年度比112.8%増)となりました。これは、主に投資有価証券の売却により現金及び預金が3,205百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定資産は2,800百万円減少し3,896百万円(前連結会計年度比41.8%減)となりました。これは、主に投資有価証券の売却等により投資その他の資産が2,524百万円減少したこと、有形固定資産が197百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の流動負債は458百万円増加し5,013百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。これは、主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務が818百万円増加したこと、返済により短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の固定負債は472百万円増加し3,390百万円(前連結会計年度比16.2%増)となりました。これは、主にリース債務が624百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

前連結会計年度に比較し当連結会計年度の純資産は500百万円減少し1,589百万円(前連結会計年度比23.9%減)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失が330百万円であったことと、その他有価証券評価差額金が145百万円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により1,107百万円の増加、投資活動において3,061百万円の増加、財務活動において964百万円の減少があった結果、当連結会計年度に3,205百万円増加し、当連結会計年度末には4,018百万円(前連結会計年度末比394.0%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,107百万円(前年同期は363百万円の増加)となりました。これは主に当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が818百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は3,061百万円(前年同期は113百万円の増加)となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入が3,521百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は964百万円(前年同期は409百万円の減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が385百万円、短期借入金の純減額が400百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出178百万円があったことによるものであります。

(2) 販売の実績

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	7,168,219	98.0
	小売部門	13,421,914	96.4
	加盟店からの収入	1,478,081	97.6
	その他の営業収入	1,690,489	101.2
その他の事業		1,611,474	96.9
合計		25,370,179	97.2

下記、の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

商品別売上実績

商品別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	4,055,401	56.6	98.7
加工食品	479,512	6.7	96.6
生鮮食品	2,329,121	32.5	96.9
非食品	20,594	0.3	91.7
サービス他	283,589	3.9	99.5
小計	7,168,219	100.0	98.0
小売売上			
ファストフード	2,835,906	21.1	94.9
加工食品	3,704,121	27.6	97.0
生鮮食品	1,347,027	10.0	91.9
非食品	5,377,304	40.1	98.3
サービス他	157,553	1.2	87.7
小計	13,421,914	100.0	96.4
合計			
ファストフード	6,891,308	33.5	97.1
加工食品	4,183,633	20.3	96.9
生鮮食品	3,676,149	17.9	95.0
非食品	5,397,899	26.2	98.3
サービス他	441,142	2.1	94.9
合計	20,590,134	100.0	96.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

地域別売上実績

地域別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	81,637	1.1	96.3
栃木県	23,707	0.3	155.6
埼玉県	253,025	3.5	108.5
千葉県	412,663	5.8	109.5
東京都	1,836,180	25.6	99.0
神奈川県	321,613	4.5	95.7
富山県	124,288	1.7	91.1
石川県	169,592	2.4	107.4
静岡県	9,895	0.1	397.3
愛知県	60,410	0.8	834.5
滋賀県	11,932	0.2	110.7
京都府	40,013	0.6	116.7
大阪府	541,464	7.6	99.4
兵庫県	80,308	1.1	95.9
鳥取県	85,833	1.2	70.4
島根県	218,237	3.1	91.7
岡山県	294,611	4.1	106.3
広島県	1,038,296	14.5	88.0
山口県	320,131	4.5	92.5
愛媛県	14,516	0.2	-
福岡県	476,041	6.6	114.3
佐賀県	59,271	0.8	90.7
長崎県	465,199	6.5	88.5
熊本県	121,405	1.7	88.8
大分県	107,943	1.5	82.0
卸売部門合計	7,168,219	100.0	98.0

地域別	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	679,791	5.1	98.2
東京都	2,190,353	16.3	98.1
神奈川県	362,139	2.7	93.7
富山県	298,120	2.2	117.0
石川県	161,650	1.2	104.9
大阪府	417,734	3.1	102.6
兵庫県	103,915	0.8	38.8
岡山県	1,326,510	9.9	92.2
広島県	5,517,165	41.1	98.4
山口県	556,503	4.1	89.6
福岡県	1,585,515	11.8	91.6
長崎県	119,749	0.9	-
大分県	102,763	0.8	89.2
小売部門合計	13,421,914	100.0	96.4
総合計	20,590,134	-	96.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の当社グループは経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の黒字転換を目標に、事業を進めてまいりました。

店舗開発面では引続き、競合店に晒されることなく、当社の特色が活かせてかつ、加盟店の一定の利益も確保し易い、病院、学校、ホテル等の限定商圏への出店を中心に当社全店舗の1割強に当たる50店舗の出店を達成し、安定した経営基盤の構築に努めました。一方で既存路面店など、競合激化により採算割れとなった店舗を中心に52店舗は閉店をすることとなりました。

業績面においては9月までは売上高が累計で目標値に対し100.2%と順調に推移し、経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに目標を上回る成績を上げたものの、10月以降2月までの累計は同93.4%と落ち込んでしまい、結果、営業利益及び経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益ともに損失計上となり、黒字転換を果たすことが出来ませんでした。

主な要因としましては、不採算店舗を前倒して閉店した影響もあるものの、消費増税の影響により想定以上に客数が減少し、それに伴い売上高が減少したこと、さらに1月以降はコロナウイルスの感染拡大に伴い訪日外国

人需要が減少となったうえ、当社が出店を進めてきた施設内店舗が相次いで休業、営業時間短縮を余儀なくされたことにより、売上高及び利益額を大きく押し下げることとなりました。

コロナウイルス感染拡大により、今後暫くは売上減少が続くことが見込まれます。消費者ニーズに合った商品政策を実践し、縮小幅を最小限に留められるよう取り組んでまいります。

財務面においては、資本業務提携先である株式会社ローソンと相互の業務ポジションを確立したため、同社へ共同経営会社である株式会社ローソン山陰の全株式を売却し、手元資金の拡充を行いました。

資本の財源及び資金の流動性に関わる情報

当社グループの主な資金需要は店舗設備、自社工場の機械装置等の設備投資資金とチェーン本部及び直営店の運営資金であります。

設備投資資金は主に自己資金またはリース契約にて、運営資金につきましては自己資金もしくは金融機関からの短期借入金にて調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社のフランチャイズ加盟契約は、「ロイヤルティーは売上の3%、契約期間は5年、違約金なし」を特色としております。ロイヤルティー比率は相対的に高いものではなく、また加盟者に対する拘束力は強いものではないため、当社には、魅力ある店舗作り及び加盟者との友好的関係が重要になっております。

加盟店契約の要旨

当社が加盟契約者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

ポプラ・フランチャイズ契約

b 契約の本旨

当社の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することです。

c 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
<p>総額</p> <p>約5,200,000円</p>	<p>下記(a)と(b)の合計</p>
<p>内訳</p> <p>(a) 加盟金 1,000,000円</p> <p>(b) 保証金 約4,200,000円</p> <p>(店舗面積1㎡当たり30,000円で、上記概算金額は1店舗当たりの平均額)</p>	<p>当チェーンに加盟する証拠金(消費税等は含まず)及び15日間の研修費用(宿泊費含む)。</p> <p>加盟者が当社及び仕入先に対して有する全ての債務の精算に備えるため、予め当社に預託する保証金(契約終了時に債権債務精算後、加盟者に返還されます。)</p>

d フランチャイズ権の付与

(a) “ポプラ”または“生活彩家”の商号・商標の使用権

(b) 店舗の経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

e 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 当社は、開業時の加盟店の商品の品揃えを行います。この開業時在庫商品の代金の支払については、開業後加盟店から当社へ送金される売上代金から随時充当決済されることとなります。

(b) 加盟者は当社が指定する納入業者から商品の供給を受けます。

f 経営の指導に関する事項

(a) 研修

当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事務処理、帳票類の作成方法及び直営店における実務研修(概ね2週間)。

(b) 加盟者に対する継続的な経営指導方法

イ. 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導。

ロ. 加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝を行う。

ハ. 最も効果的と判断される標準小売価格を開示する。

ニ. 信頼できる仕入先の推奨及び商品情報の提供。

ホ. 販売情報等の資料の提供と当社のPOSシステムに関する情報の伝達。

- g 加盟店から定期的に徴収する金銭に関する事項  
加盟店より、当社が実施するサービスの対価として月間総売上金額の3%相当額を徴収。
- h 契約の期間・更新及び契約の解除
  - (a) 契約の期間  
契約締結日より満5年間
  - (b) 契約の更新  
契約満了に際し、協議し、合意に基づいて行われます（特に障害となる事由がない限り、原則として更新されることとなります）。
  - (c) 契約の解除
    - イ．仮差押、仮処分、強制執行、競売の申し立てを受け、もしくは破産、再生手続きの申し立てを受け、または自らこれをなし、その他滞納処分、支払停止処分を受ける等の事由により、契約の履行が困難であると認められたとき。
    - ロ．ロイヤルティー、商品代金等の累積不足額が保証金の80%に達したとき。
    - ハ．「ポプラ・チェーン」を不正に利用し、あるいはその運営を妨害し、もしくはその名誉を毀損し、またはその利益を侵害し、その他この契約を継続し難い重大な背信行為があるとき。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに応えるため、弁当惣菜及びファストフード等を中心にオリジナル商品の開発を常にすすめておりますが、その他特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループの設備投資総額は、1,577百万円でその主なものは次のとおりであります。

##### (1) コンビニエンスストア事業

当連結会計年度においては、販売強化及び出店戦略に基づき、店舗網の充実を図るため店舗設備を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、136百万円であります。

また販売強化及び顧客の利便性を追求するためPOS関連設備を取得しております。

これに係わる設備投資金額は、1,394百万円であります。

##### (2) その他の事業

該当ありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [臨時従 業員数]	
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本部 (広島市安佐北区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	製造設備 物流設備 店舗統括 施設	92,947	16,073	710,493 (39,710.66)	830	0	820,344	74 [68]
関東地区事務所 (東京都港区)	全社(共通) コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	0	0	-	-	-	0	52 [1]
その他地区事務所 (広島市南区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗統括 施設	0	0	-	-	-	0	74 [4]
工場 (岡山県総社市)	コンビニエ ンスストア事業	製造設備	0	0	-	0	0	0	8 [29]
商品センター (岡山県総社市他)	コンビニエ ンスストア事業	物流設備	0	0	-	-	0	0	8 [17]
直営店 (広島市中区他)	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	19,381	2,081	100,265 (1,018.95)	2,547	0	124,276	92 [394]
加盟店への貸与設備	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	104,269	2,657	413,570 (8,733.35)	50,740	-	571,237	-
その他の設備	コンビニエ ンスストア事業 その他の事業	店舗設備	62,929	2,860	174,287 (4,391.84)	1,654	-	241,732	13 [31]

(注) 貸与設備には提出会社の従業員を配置しておりません。

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) [臨時従 業員数]
				建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大黒屋食品㈱	工場 (広島市西区)	全社(共通) その他の事業	製造設備	1,345	0	183,325 (991.39)	0	0	184,671	13 [13]

(3) 在外子会社

該当会社はありません。

(注) 1. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の中には社外への出向者は含まれておりません。また、パートタイマーは臨時従業員数に含めております。なお、臨時従業員数は年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	広島県ほか	コンビニエ ンスストア事業	店舗設備	200,800	-	自己資金	2020年3月	2021年2月

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記投資予定金額は第46期出店計画に基づいた総額であり、1店当たりの売場面積は90㎡～160㎡を計画しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,160,072
計	36,160,072

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,787,822	11,787,822	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,787,822	11,787,822	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年5月27日 (注)1	-	9,905,822	-	2,410,137	1,912,880	185,009
2017年6月30日 (注)2	1,882,000	11,787,822	498,730	2,908,867	498,730	683,739

(注)1. 欠損てん補による資本準備金の減少であります。

##### 2. 有償第三者割当

発行価格 530円

資本組入額 265円

割当先 株式会社ローソン、目黒俊治(当社代表取締役)

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	15	116	18	7	10,193	10,370	-
所有株式数(単元)	-	17,656	748	32,889	982	10	65,409	117,694	18,422
所有株式数の割合(%)	-	15.00	0.64	27.95	0.83	0.01	55.57	100	-

(注) 1. 自己株式501株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に1株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び31株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
目黒 俊治	広島市西区	2,405	20.40
株式会社ローソン	東京都品川区大崎1丁目11-2	2,150	18.24
ポプラ協栄会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	1,783	15.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	423	3.59
ポプラ社員持株会	広島市安佐北区安佐町大字久地665-1	263	2.23
株式会社広島銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	212	1.80
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	178	1.51
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	166	1.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	159	1.35
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	133	1.12
計	-	7,876	66.82

(注) 「所有株式数」及び「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は記載の単位未満を切捨てております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,768,900	117,689	-
単元未満株式	普通株式 18,422	-	-
発行済株式総数	11,787,822	-	-
総株主の議決権	-	117,689	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポプラ	広島市安佐北区安佐 町大字久地665-1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93	49,193
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 2020年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりませ  
ん。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	501	-	501	-

(注) 2020年5月1日以降、当有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式については、含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当及び期末配当につきましては、業績及び財務体質の強化等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

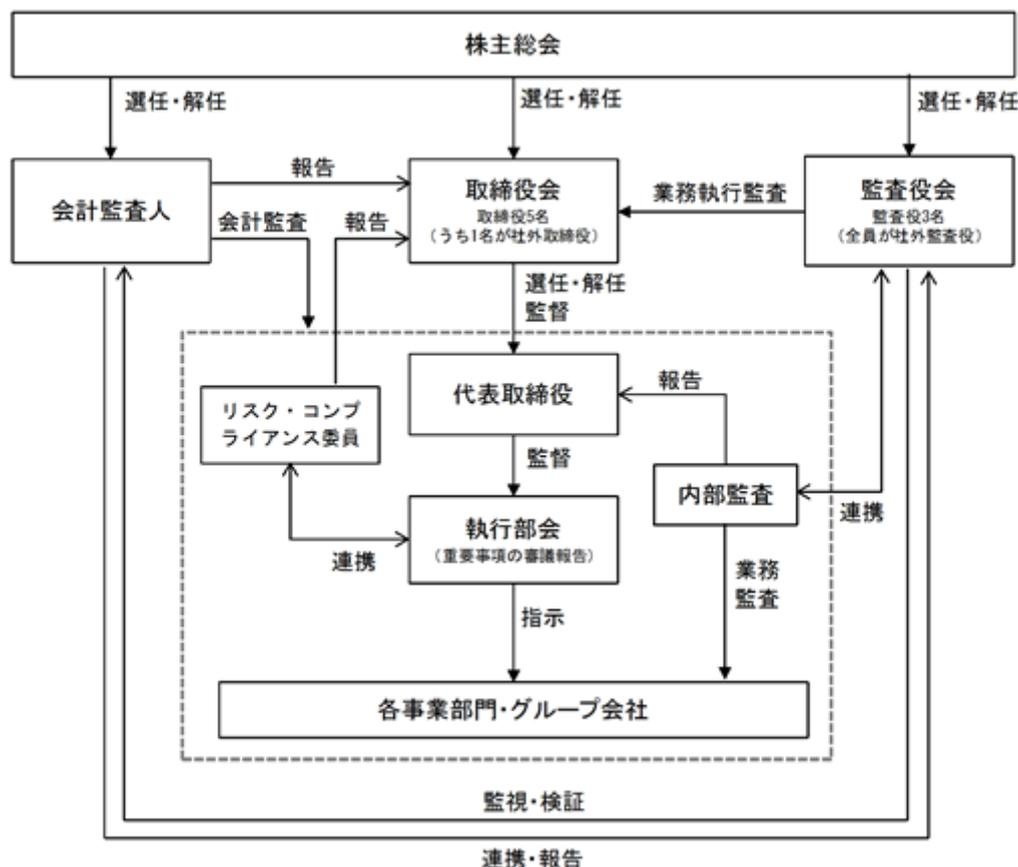
当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(以下、中間配当金という。)をすることができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しく変化する経営環境に柔軟に対応できるように経営体制を確立し、経営の透明性と効率性を高めることによって、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーの期待に応え、円滑な関係の維持構築と継続的な企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。



企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として月1回の定例取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。中長期的な企業価値向上に向けて、経営戦略・経営計画の策定や重要な業務執行の意思決定を行うとともに、取締役や執行役員の業務執行の監督や評価、内部統制やリスク管理体制の体制整備等を担当します。

議長：代表取締役社長 目黒俊治

構成員：垣内 昇、岡田礼信、大竹 修、社外取締役 藏田和樹

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成され、原則として月1回開催しております。各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

議長：常勤社外監査役 浴森 章

構成員：社外監査役 大野勝美、社外監査役 平谷優子

その他、取締役及び執行役員等による執行部会を毎週1回開催し、各部門ごとの業務執行及び予算執行の状況を報告させるほか、経営課題の迅速な解決を図ります。

議長：代表取締役社長 目黒俊治

構成員：垣内 昇、岡田礼信、大竹 修、野村一雄、市村英世、山下鉄之、田中慎也、山岡 歩

業務執行の責任と権限を明確にするとともに、3名の社外監査役による独立・公正な監査体制を構築することで、当社の考えるコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものと判断し、現体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針については、取締役会において以下のとおり決議しております。

1 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ポプラグループ企業行動憲章を定め、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

法令・定款及び社会規範に違反する行為を早期に発見し、是正することを目的として、公益通報者保護法に対応した内部通報処理規程を定め、組織的・個人的な法令違反行為等に関する相談または通報の窓口としてコンプライアンス相談室を設置する。

業務執行部門から独立した内部監査室によりコンプライアンス体制の整備及び向上を図ることとする。

取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告する。

監査役は当社の法令遵守の体制に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電子的媒体（以下、文書等という）に記録し、検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、商品、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社対応は総務部が行うものとする。

新たに生じたリスクについては、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会においてすみやかに担当部署を定める。また、リスク・コンプライアンス委員会は組織横断的にリスク状況を監視し、各部署毎のリスク管理の状況を監査して、その結果を定期的に取締役会に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営上の最高意思決定機関である取締役会を基本的に月1回開催するほか、取締役並びに本部長、室長により構成される執行部会を毎週1回開催し、経営上の課題の迅速な解決を図るとともに、重要な事項についての報告、審議を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において詳細を定める。

5 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体における内部統制の構築を目指し、総務部は各関連部署と調整をはかりながら、グループ各社への指導・支援を実施する。

当社の内部監査室は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の内部監査を実施し、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

6 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役と協議の上、必要な人員を配置する。

当該使用人の人選、異動、人事評価及び懲戒についてはあらかじめ監査役の同意を得たうえで実施するものとする。

当該使用人の指揮命令権は監査役に属するものとし、取締役からの独立性に配慮する。

7 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項に加え、重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項をすみやかに報告する。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。

監査役に報告した者に対する、降格、減給その他不利益な取扱いを禁ずるとともに、通報内容については秘密として保持するものとする。

8 その他監査役を補助する体制

監査役会による各業務執行取締役及び重要な各使用人からの個別ヒヤリングの機会を設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

監査役は、取締役会や執行部会、リスク・コンプライアンス委員会などの重要な会議に出席して、業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要に応じて、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

監査役は、内部監査室から定期的にモニタリングの実施報告を受けるなど、内部監査室との緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するための体制を確保する。

監査役がその職務の執行について必要な費用の前払いまたは償還等の請求したときは、速やかに当該費用または債務を処理する。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、取締役会で定める「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。経営や企業価値に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合は委員長が招集し、迅速かつ適切な対処方法を決定し実施するとともに、再発防止の対策を立てる機能を果たします。

・子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

子会社等に対しては管理部門を定め、経営実績及び経営計画等の報告を受け、経営検討会議を行うことにより指導・管理を行う体制を整備しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び全監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

a．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

b．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	目黒 俊治	1943年6月18日生	1966年3月 大黒屋食品株式会社入社 1972年7月 同社代表取締役 1976年4月 当社設立 代表取締役社長 2008年5月 当社代表取締役会長 2008年12月 大黒屋食品株式会社代表取締役会長 2019年9月 当社代表取締役会長兼社長 2020年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2,405
取締役 副社長執行役員	垣内 昇	1962年11月6日生	1988年10月 株式会社ローソンジャパン(現:株式 会社ローソン)入社 1998年9月 同社開発本部新規リージョン沖縄エリ アエリアリクルートマネージャー 2003年9月 同社中四国ローソン支社四国開発部部 長 2011年9月 同社開発本部本部長補佐 2016年3月 同社理事執行役員開発本部本部長補佐 2018年3月 同社理事執行役員開発本部副本部長 2020年4月 当社出向顧問 2020年5月 当社取締役副社長執行役員(現任)	(注)1	-
取締役 執行役員 管理本部長	岡田 礼信	1969年7月23日生	2003年2月 当社入社 2008年10月 当社執行役員総務部長 2017年7月 当社執行役員管理本部長 2018年7月 ポプラ保険サービス有限会社取締役社 長(現任) 2020年5月 当社取締役執行役員管理本部長(現 任)	(注)1	2
取締役 執行役員 経営企画室長	大竹 修	1963年7月8日生	1986年4月 株式会社ケイアンドエム入社 2004年9月 当社関東地区本部管理部長 2005年2月 当社九州地区本部管理部長 2008年4月 当社管理本部経営企画部長 2008年10月 当社執行役員経営企画室長 2020年5月 当社取締役執行役員経営企画室長(現 任)	(注)1	2
取締役	藏田 和樹	1953年10月23日生	1976年4月 株式会社広島銀行入行 2005年4月 同行執行役員本店営業部本店長 2007年4月 同行常務執行役員本店営業部本店長 2008年6月 同行取締役常務執行役員 2009年6月 同行常務取締役法人営業部長 2011年6月 同行専務取締役 2015年5月 当社取締役(現任) 2015年7月 藏田事務所代表(現任) 2015年7月 株式会社ひまわりプラン代表取締役 (現任) 2016年4月 田中電機工業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)1	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	浴森 章	1949年12月29日生	1972年4月 株式会社そごう入社 1991年3月 株式会社福山そごう総務部長 2000年10月 同社店長 2001年2月 株式会社そごう徳島店長 2006年2月 同社広島店長 2007年5月 同社取締役広島店長 2010年1月 株式会社そごう・西武執行役員 2010年5月 同社常勤監査役 2016年5月 同社常勤監査役退任 2017年5月 当社監査役 2018年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	-
監査役	大野 勝美	1944年8月14日生	1998年7月 広島国税局総務部税務相談室副室長 1999年7月 広島西税務署副署長 2000年7月 税務大学校広島研修所幹事 2000年11月 新見税務署長 2002年7月 西条税務署長 2003年9月 大野勝美税理士事務所開業 代表 (現任) 2008年5月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役	平谷 優子	1970年9月8日生	1998年4月 弁護士登録 2004年2月 ひかり総合法律事務所入所(現任) 2007年10月 広島県教育委員会教育委員 2011年4月 公益財団法人ひろしまこども夢財団理事 2013年6月 公益財団法人マツダ財団理事(現任) 2014年4月 広島弁護士会副会長 2015年4月 中国地方弁護士会連合会理事 2016年4月 県立広島大学MBA非常勤講師 2018年5月 当社監査役(現任)	(注)3	-
計					2,419

- (注) 1. 2020年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。  
2. 2017年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
3. 2018年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。  
4. 取締役蔵田 和樹は、社外取締役であります。  
5. 監査役浴森 章、大野 勝美、平谷 優子は、社外監査役であります。  
6. 「所有株式数」欄には、2020年2月末時点の株式数を記載しております。  
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小林 重道	1958年1月23日生	1981年4月 広島国税局入局 2007年7月 芦屋税務署副署長 2009年7月 広島国税局課税第一部審理官 2011年7月 広島国税局課税第一部資産評価官 2012年7月 岩国税務署長 2013年7月 広島国税局課税第一部個人課税課長 2015年7月 広島国税局課税第一部課税総括課長 2016年7月 広島国税局課税第一部次長 2017年7月 岡山東税務署長 2018年9月 小林重道税理士事務所開設 代表(現任)	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社の取締役会は、会社法が定める社外取締役の要件を満たし、東京証券取引所の独立性基準に加えて以下の基準に抵触することなく、当社の経営陣から独立した立場で当社の経営を監督できる方を独立社外取締役に選任することとしております。

- ・当社グループの主要な取引先（直近事業年度における取引額が相互の連結売上高の2%超）またはその業務執行者
- ・当社グループの主要な借入先（直近事業年度にかかる事業報告に主要な借入先として記載のある借入先）の業務執行者
- ・当社の大株主（総議決権保有割合10%以上）またはその業務執行者
- ・当社の業務執行取締役が他の会社の社外役員を兼任している場合における、当該他の会社の業務執行者

社外取締役蔵田和樹氏は、田中電機工業株式会社代表取締役社長及び蔵田事務所代表、株式会社ひまわりプラン代表取締役を務めております。金融機関その他企業・団体の役員等を歴任した豊富な経験と高い見識を有することから、経営陣より独立した立場で当社の経営全般に対する的確な助言や監督が期待できると判断し、社外取締役として選任しております。当社と田中電機工業株式会社及び蔵田事務所、株式会社ひまわりプランとの間には特別な関係はありません。なお、同氏は2020年2月29日現在、当社の株式10,000株を保有しております。

社外監査役浴森章氏は、百貨店業界における長年の実務経験と、常勤監査役としての豊富な実績や幅広い見識を有しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役大野勝美氏は、大野勝美税理士事務所の代表を務めております。大野勝美氏は税理士として会社財務に精通しており、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は税務署長として勤務された経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。当社と大野勝美税理士事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役平谷優子氏は、弁護士として企業法務に精通しており、主にコンプライアンスの観点から、当社及び当社子会社への有益な助言が期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は、諸団体の理事等を歴任された実務経験を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるかと判断しております。当社と、同氏が所属するひかり総合法律事務所の間には特別な関係はありません。

社外取締役1名及び社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

当社は、社外取締役1名と社外監査役3名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受け、また、内部統制においては担当部門である経営企画室より各部門の整備状況及び重要な事象について随時報告を受けるなど、各監査部門と情報及び意見の交換を行い、相互に連携を密にして、監査の質的向上を図っております。

また、それら各事案は取締役会、監査役会で報告され、社外取締役及び社外監査役はそれぞれの知見に基づいた指摘・意見及び助言を行うことで、連携して監督・監査の質的向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されており、原則月1回監査役会を開催しております。各監査役は取締役会等の重要な会議に出席するほか、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、職務分担に基づき、業務執行の適法性について厳正な監査を実施しております。

なお、大野勝美氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）を設置し、年度監査計画に基づき、当社グループ各部門の業務執行が法令及び諸規程等に準拠して、適正かつ効果的に行われているかどうかを調査し、必要に応じて是正勧告等を行います。調査内容は監査役へ定期的に報告するとともに、会計監査人、当社の内部統制を所管する経営企画室と連携しながら、担当する財務報告に係る内部統制監査のグループ全体の整備・運用状況の検証等を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柳 承煥  
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田直子

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、その他、会計監査人の適格性もしくは独立性を害する事由の発生により適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

上記の方針に加え、監査法人としての専門性、品質管理体制を有しているか、また、職務執行状況や当社及び業界への理解度、監査報酬等を総合的に考慮した結果、適任であると判断いたしました。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人がその職務執行において独立性、専門性、品質管理体制を有しているかを検証するため、四半期毎に監査状況やその手法についての報告を受け、意見交換を行い、また、各部門からの会計監査人の職務執行状況及び連携状況等を確認したうえで、その職務執行は適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	22,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	22,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、当社にて監査日数、監査要員、当社の規模を勘案し、両者協議のうえ、監査役会での同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前年度の会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、金額は適当であると判断し、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、1998年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役報酬限度額は、1998年5月28日開催の第23期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、取締役会において決定しております。また、各取締役の報酬等については当社の代表取締役社長である目黒俊治が、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として総合的に勘案した素案をもとに、社外役員と合議のうえ原案を作成しております。

監査役報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	41,724	41,724	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	9,600	9,600	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的で保有する投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的かつ円滑な取引の継続や関係強化等、当社の企業価値向上が期待できる場合には、取引先や金融機関の株式を保有することがあります。個別銘柄毎の株式については、取締役会において定期的に保有のリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証し、保有する意義が乏しいと判断される場合には、市場の状況等を勘案しつつ、当該株式の売却その他の方法により当該株式の縮減を進めます。

なお、当事業年度末における株式については2020年3月の取締役会において継続保有が妥当であると判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	90,000
非上場株式以外の株式	4	47,249

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社山口フィナンシャルグループ	57,000	57,000	取引関係の維持・強化等のため保有しておりますが、定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性の検証方法は「a」のとおりであります。	無
	32,775	59,166		
株式会社広島銀行	25,000	25,000	取引関係の維持・強化等のため保有しておりますが、定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性の検証方法は「a」のとおりであります。	有
	11,750	15,500		
大正製薬ホールディングス株式会社	300	300	取引関係の維持・強化等のため保有しておりますが、定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性の検証方法は「a」のとおりであります。	無
	2,007	3,381		
株式会社あじかん	1,000	1,000	取引関係の維持・強化等のため保有しておりますが、定量的な保有効果は記載が困難であります。保有の合理性の検証方法は「a」のとおりであります。	有
	717	1,027		

みなし保有株式

該当事項はありません

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準に関する情報を入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	813,590	4,018,879
受取手形及び売掛金	168,748	137,963
加盟店貸勘定	1 169,346	1 228,254
商品及び製品	617,743	547,730
原材料及び貯蔵品	55,219	44,387
立替金	447,314	517,665
その他	611,063	613,658
貸倒引当金	17,703	12,324
流動資産合計	2,865,323	6,096,215
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自所有有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,705,161	3,591,153
減価償却累計額	3,538,323	3,449,069
建物及び構築物(純額)	166,837	142,084
機械装置及び運搬具	395,677	394,721
減価償却累計額	391,772	394,720
機械装置及び運搬具(純額)	3,905	0
器具備品	1,125,325	1,036,163
減価償却累計額	1,096,144	1,015,148
器具備品(純額)	29,181	21,015
土地	1,010,235	1,010,235
リース資産	1,562,663	176,259
減価償却累計額	1,481,957	171,140
リース資産(純額)	80,705	5,119
自所有有形固定資産合計	1,290,865	1,178,454
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,509,739	1,350,978
減価償却累計額	1,306,660	1,212,187
建物及び構築物(純額)	203,078	138,790
器具備品	581,124	514,638
減価償却累計額	575,643	511,981
器具備品(純額)	5,480	2,657
土地	571,707	571,707
その他(純額)	68,424	50,652
貸与有形固定資産合計	848,690	763,808
有形固定資産合計	2,139,556	1,942,263
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	182,387	136,595
リース資産	598	220
その他	37,094	4,290
無形固定資産合計	220,079	141,105

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,795,864	2,441,899
長期貸付金	39,393	31,372
繰延税金資産	9	21
敷金及び保証金	1,442,027	1,302,689
その他	78,647	55,561
貸倒引当金	18,108	18,095
投資その他の資産合計	4,337,834	1,813,450
<b>固定資産合計</b>	<b>6,697,470</b>	<b>3,896,819</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,562,793</b>	<b>9,993,034</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,283,196	1,903,488
加盟店買掛金	3,832,881	3,103,256
短期借入金	4,400,000	-
リース債務	208,536	192,220
未払金	625,202	772,181
未払法人税等	63,256	57,992
賞与引当金	23,920	30,140
預り金	720,279	637,879
その他	397,911	388,033
流動負債合計	4,555,184	5,013,193
<b>固定負債</b>		
リース債務	313,763	938,032
繰延税金負債	134,510	70,155
退職給付に係る負債	476,746	510,857
資産除去債務	581,823	567,741
長期預り金	5,107,578	5,104,846
その他	335,467	256,875
固定負債合計	2,917,889	3,390,508
<b>負債合計</b>	<b>7,473,074</b>	<b>8,403,702</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金	683,739	683,739
利益剰余金	1,894,941	2,225,268
自己株式	232	281
株主資本合計	1,697,433	1,367,057
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	271,643	126,634
退職給付に係る調整累計額	120,642	95,640
その他の包括利益累計額合計	392,285	222,274
<b>純資産合計</b>	<b>2,089,719</b>	<b>1,589,332</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,562,793</b>	<b>9,993,034</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
売上高	22,906,550	22,201,608
営業収入		
加盟店からの収入	1,515,176	1,478,081
その他の営業収入	1,670,927	1,690,489
営業収入合計	3,186,103	3,168,570
営業総収入合計	26,092,654	25,370,179
売上原価	18,060,849	17,446,126
売上総利益	4,845,701	4,755,482
営業総利益	8,031,805	7,924,053
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713,307	756,862
広告宣伝費	20,014	20,047
販売促進費	473,891	469,330
役員報酬	74,441	58,627
従業員給料及び賞与	2,787,896	2,783,363
賞与引当金繰入額	22,814	28,836
退職給付費用	53,758	46,351
法定福利及び厚生費	352,416	347,624
水道光熱費	349,886	326,027
消耗品費	75,005	81,108
租税公課	125,241	142,265
減価償却費	349,909	212,471
不動産賃借料	1,053,344	1,024,604
リース料	48,516	45,903
業務委託費	816,009	932,280
貸倒引当金繰入額	8,514	-
その他	1,105,839	1,008,866
販売費及び一般管理費合計	8,430,808	8,284,572
営業損失( )	399,003	360,518
営業外収益		
受取利息	2,886	2,248
受取配当金	9,289	8,732
持分法による投資利益	14,802	-
受取手数料	14,105	5,215
受取保険金	68,788	3,738
受取補填金	100,000	100,000
開発負担金収入	9,548	33,253
貸倒引当金戻入額	-	5,392
その他	23,139	22,398
営業外収益合計	242,559	180,979
営業外費用		
支払利息	20,999	32,048
貸倒引当金繰入額	18,631	-
持分法による投資損失	-	3,624
その他	2,585	4,234
営業外費用合計	42,216	39,907
経常損失( )	198,661	219,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 10,713	1 11,111
投資有価証券売却益	45,710	-
補償金・違約金	-	70,000
店舗譲渡益	2,000	-
関係会社株式売却益	-	1,399,820
その他	9,916	394
特別利益合計	68,339	1,481,326
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 0
固定資産除却損	3 3,465	3 1,191
減損損失	4 1,940,830	4 1,492,128
店舗閉鎖損失	34,239	50,983
その他	25,894	12,310
特別損失合計	2,004,429	1,556,614
税金等調整前当期純損失( )	2,134,750	294,734
法人税、住民税及び事業税	58,048	44,035
法人税等調整額	7,502	8,442
法人税等合計	50,545	35,592
当期純損失( )	2,185,296	330,327
親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,185,296	330,327

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失( )	2,185,296	330,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,601	145,009
退職給付に係る調整額	11,636	25,001
その他の包括利益合計	128,964	170,010
包括利益	2,314,260	500,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,314,260	500,338
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	290,354	168	3,882,793
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,185,296		2,185,296
自己株式の取得				64	64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,185,296	64	2,185,360
当期末残高	2,908,867	683,739	1,894,941	232	1,697,433

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	412,245	109,005	521,250	4,404,044
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				2,185,296
自己株式の取得				64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,601	11,636	128,964	128,964
当期変動額合計	140,601	11,636	128,964	2,314,325
当期末残高	271,643	120,642	392,285	2,089,719

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,908,867	683,739	1,894,941	232	1,697,433
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			330,327		330,327
自己株式の取得				49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	330,327	49	330,376
当期末残高	2,908,867	683,739	2,225,268	281	1,367,057

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	271,643	120,642	392,285	2,089,719
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				330,327
自己株式の取得				49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145,009	25,001	170,010	170,010
当期変動額合計	145,009	25,001	170,010	500,387
当期末残高	126,634	95,640	222,274	1,589,332

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	2,134,750	294,734
減価償却費	561,151	362,577
減損損失	1,940,830	1,492,128
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	6,007	9,109
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,146	5,392
賞与引当金の増減額( は減少)	14,151	6,219
受取利息及び受取配当金	12,175	10,981
支払利息	20,999	32,048
持分法による投資損益( は益)	14,802	3,624
固定資産除売却損益( は益)	7,248	9,920
関係会社株式売却損益( は益)	-	1,399,820
店舗閉鎖損失	34,239	50,983
売上債権の増減額( は増加)	17,474	30,785
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	33,083	59,908
未収入金の増減額( は増加)	82,744	61,723
たな卸資産の増減額( は増加)	25,617	80,844
仕入債務の増減額( は減少)	117,249	818,667
その他	190,331	40,097
小計	258,586	1,084,606
利息及び配当金の受取額	67,013	44,560
利息の支払額	20,855	31,937
補償金の受取額	-	70,000
法人税等の支払額	23,526	71,516
法人税等の還付額	81,832	11,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,049	1,107,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	57,651	120,892
有形固定資産の売却による収入	20,810	26,229
無形固定資産の取得による支出	-	437,976
投資有価証券の取得による支出	8,119	3,195
投資有価証券の売却による収入	55,000	-
貸付けによる支出	14,562	13,856
貸付金の回収による収入	26,387	27,443
関係会社株式の売却による収入	-	3,521,001
敷金及び保証金の差入による支出	10,628	17,265
敷金及び保証金の回収による収入	99,004	126,738
長期預り金の返還による支出	6,265	5,606
その他	9,611	40,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,586	3,061,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	320,202	385,149
自己株式の取得による支出	64	49
短期借入金の純増減額( は減少)	100,000	400,000
設備関係割賦債務の返済による支出	189,321	178,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,588	964,049
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	67,047	3,205,288
現金及び現金同等物の期首残高	746,543	813,590
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,590	1,4,018,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

主要な連結子会社名は、大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)であります。

なお、当連結会計年度において、(株)P P L u s を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 1社

(株)ローソン山陰

なお、2019年5月末で株式会社ローソン山陰の全株式を売却したため、当期首から売却までの期間のみ持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の関連会社

(有)ポート赤碕

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 投資差額の処理

持分法適用にあたり発生した投資差額(のれん相当額)は、15年以内で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

決算日	会社名
1月31日	大黒屋食品(株)、ポプラ保険サービス(有)他3社
3月31日	(株)O R S

(2) 上記のうち、決算日が1月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、(株)O R Sについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(店舗)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品(商品センター他)

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～38年

器具備品 2年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、免税事業者該当するポプラ保険サービス(有)については税込方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	2,158,225千円	2,000千円

3 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。

4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額の総額	6,400,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引額	6,000,000	5,850,000

5 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)
建物及び構築物	9,933千円	9,923千円
器具備品	732	1,175
その他	48	12
計	10,713	11,111

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)
建物及び構築物	-千円	0千円
器具備品	-	0
計	-	0

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年3月1日 至2019年2月28日)	当連結会計年度 (自2019年3月1日 至2020年2月29日)
建物及び構築物	3,374千円	1,167千円
器具備品	90	24
リース資産	0	0
その他	0	-
計	3,465	1,191

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、土地等	中国	359,829千円
		関西	16,308
		関東	52,784
		九州	129,087
		北陸	12,445
		中部	1,476
店舗以外		中国	1,290,704
		関西	1,063
		九州	72,570
		北陸	2,764
	中部	1,796	
計	-	-	1,940,830

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、工場、商品センター及びその他賃貸用資産等については各物件単位で、また、本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当社グループは、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共有資産を含む全社単位で検討するとともに、営業損益が継続してマイナスである店舗等及び閉店が予想される店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失としております。その内訳は下記のとおりです。

土地	896,717千円
建物及び構築物	590,345
器具備品	44,738
ソフトウェア	164,837
その他	244,190

なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを4.55%で割り引いて算定し、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物及び構築物、リース資産、ソフトウェア等	中国	90,956千円
		関西	2,478
		関東	72,714
		九州	20,910
		北陸	770
		中部	2,755
店舗以外		中国	1,300,817
		関東	371
		九州	352
計			

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とするとともに、工場、商品センター及びその他賃貸用資産等については各物件単位で、また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉店が予想される店舗、また、使用が見込まれない資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1,492,128千円）としております。その内訳は下記のとおりです。

建物及び構築物	125,672千円
リース資産	864,916
ソフトウェア	445,302
その他	56,236

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引計算を行っておりません。また、正味売却価額については不動産鑑定士による評価額または固定資産税評価額を基に算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	200,788千円	200,933千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	200,788	200,933
税効果額	60,186	55,924
その他有価証券評価差額金	140,601	145,009
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,445	17,750
組替調整額	3,583	7,250
税効果調整前	10,862	25,001
税効果額	774	-
退職給付に係る調整額	11,636	25,001
その他の包括利益合計	128,964	170,010

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,787,822	-	-	11,787,822
合計	11,787,822	-	-	11,787,822
自己株式				
普通株式(注)	315	93	-	408
合計	315	93	-	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,787,822	-	-	11,787,822
合計	11,787,822	-	-	11,787,822
自己株式				
普通株式(注)	408	93	-	501
合計	408	93	-	501

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	813,590千円	4,018,879千円
現金及び現金同等物	813,590	4,018,879

2 重要な非資金取引の内容  
新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
資産除去債務の額	25,869千円	38,435千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にコンビニエンスストア事業における店舗什器(器具備品)、お弁当製造機器(機械装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (2020年 2月 29日)
1年内	9,642	7,423
1年超	38,650	31,227
合計	48,293	38,650

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (2020年 2月 29日)
1年内	5,606	4,131
1年超	12,313	8,181
合計	17,919	12,313

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、長期資金や短期的運転資金については銀行借入より調達する方針であります。また、デリバティブ及び投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。リース契約は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は経理規程に従い、債権回収状況を定期的にモニタリングして債権ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成し、毎月更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	813,590	813,590	-
(2) 受取手形及び売掛金	168,748	168,748	-
(3) 加盟店貸勘定	169,346	169,346	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	547,638	547,638	-
(5) 長期貸付金	39,393		
貸倒引当金( )	11,138		
	28,254	28,851	596
(6) 敷金及び保証金	1,442,027	1,443,463	1,435
資産計	3,169,607	3,171,639	2,032
(1) 支払手形及び買掛金	1,283,196	1,283,196	-
(2) 加盟店買掛金	832,881	832,881	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
(4) 未払金	625,202	625,202	-
(5) 未払法人税等	63,256	63,256	-
(6) 預り金	720,279	720,279	-
(7) リース債務	522,299	492,558	29,740
(8) 長期預り金	1,075,578	1,053,862	21,715
負債計	5,522,693	5,471,237	51,456

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,018,879	4,018,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	137,963	137,963	-
(3) 加盟店貸勘定	228,254	228,254	-
(4) 立替金	517,665	517,665	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	349,899	349,899	-
(6) 長期貸付金	31,372		
貸倒引当金( )	9,299		
	22,073	28,851	6,777
(7) 敷金及び保証金	1,302,689	1,313,141	10,452
資産計	6,577,425	6,594,655	17,230
(1) 支払手形及び買掛金	1,903,488	1,903,488	-
(2) 加盟店買掛金	1,031,256	1,031,256	-
(3) 未払金	772,181	772,181	-
(4) 未払法人税等	57,992	57,992	-
(5) 預り金	637,879	637,879	-
(6) リース債務	1,130,253	1,113,188	17,065
(7) 長期預り金	1,046,846	1,054,555	7,708
負債計	6,579,899	6,570,542	9,357

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 加盟店貸勘定、(4) 立替金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金、(7) 敷金及び保証金

長期貸付金、敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、または、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

元金金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り金

合理的に見積りした返還予定時期に基づき、国債の利回り等適切な指標に準じた利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	2,248,225	92,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	675,981	-	-	-
受取手形及び売掛金	168,748	-	-	-
加盟店貸勘定	169,346	-	-	-
長期貸付金	-	38,795	598	-
敷金及び保証金	99,488	162,369	163,381	1,016,788

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,852,536	-	-	-
受取手形及び売掛金	137,963	-	-	-
加盟店貸勘定	228,254	-	-	-
立替金	517,665	-	-	-
長期貸付金	-	30,235	1,137	-
敷金及び保証金	46,338	122,157	121,607	1,012,586

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
リース債務	208,536	77,052	70,506	61,600	47,952	56,650

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	192,220	189,891	185,339	176,241	150,765	235,794

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	532,138	133,495	398,642
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	532,138	133,495	398,642
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,500	20,140	4,640
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,500	20,140	4,640
合計		547,638	153,635	394,002

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,248,225千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	305,374	87,557	217,817
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	305,374	87,557	217,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,525	69,274	24,749
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,525	69,274	24,749
合計		349,899	156,831	193,068

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	55,000	45,710	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	55,000	45,710	-

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度及び確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	481,601千円	476,746千円
勤務費用	26,896	25,494
利息費用	3,698	3,661
数理計算上の差異の発生額	14,445	17,750
退職給付の支払額	21,004	12,795
退職給付債務の期末残高	476,746	510,857

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	476,746千円	510,857千円
連結貸借対照表に計上された負債	476,746	510,857
退職給付に係る負債	476,746	510,857
連結貸借対照表に計上された負債	476,746	510,857

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	26,896千円	25,494千円
利息費用	3,698	3,661
数理計算上の差異の費用処理額	3,583	7,250
確定給付制度に係る退職給付費用	27,011	21,905

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	10,862千円	25,001千円
合計	10,862	25,001

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	120,642千円	95,640千円
合計	120,642	95,640

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割引率	0.8%	0.8%

3. 確定拠出制度及び前払退職金制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度29,306千円、当連結会計年度26,616千円、従業員へ前払退職金として支給した金額は、前連結会計年度6,149千円、当連結会計年度5,719千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
減損損失	842,296千円	1,172,312千円
税務上の繰越欠損金(注)	1,462,202	1,706,925
資産除去債務	183,705	174,562
貸倒引当金	10,927	9,389
退職給付に係る負債	147,657	155,811
賞与引当金	7,297	9,192
投資有価証券評価損	760,840	22,557
未払事業所税	4,522	4,135
未払事業税	6,804	6,800
一括償却資産	329	957
その他	15,702	14,710
繰延税金資産小計	3,442,286	3,277,355
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	1,706,925
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,570,408
評価性引当額	3,442,276	3,277,333
繰延税金資産合計	9	21
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	12,151	3,720
その他有価証券評価差額金	122,358	66,434
繰延税金負債合計	134,510	70,155
繰延税金負債の純額	134,500	70,133

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金( )	0	0	325,206	697,680	248,607	435,430	1,706,925
評価性引当額	0	0	325,206	697,680	248,607	435,430	1,706,925
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社ローソン

(2) 分離した事業の内容

持分法適用関連会社である株式会社ローソン山陰の当社持分(コンビニエンスストアの運営)

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2014年12月に株式会社ローソンとの資本業務提携を締結し、商品の共同調達、原材料の共通化を推進、2015年9月には、店舗レベルでの業務提携について基本合意書を締結し、山陰エリアの共同運営事業化及び「ローソン・ポプラ」ダブルブランドの展開や出店の協業を進めてまいりました。

山陰地区の事業に関しては、女性・シニアの集客に強い「ローソン」に男性集客力の高い「ポプ弁」の販売がプラスオンされており、「ローソン・ポプラ」店舗の業績は好調に推移、「ローソン」ブランドから「ローソン・ポプラ」へのブランドチェンジが進み、当初54店舗でスタートした「ローソン・ポプラ」店舗は間もなく100店舗に達する見通しです。

ただし、山陰地域では、人口減少、高齢化が進む半面、他業態を含む競争環境が厳しく、これまで以上にスピーディーな経営判断が求められる状況となってきております。

このような状況の中、当社は共同事業主の立場から「ローソン・ポプラ」店舗への「ポプ弁」の供給事業に特化し、間接的な参画へ転換することが最良と判断し、本株式を譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2019年5月31日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

1,399,820千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,450,330千円
固定資産	983,675
資産合計	<u>4,434,006</u>
流動負債	208,280
固定負債	406,416
負債合計	<u>614,697</u>

(3) 会計処理

移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株式簿価との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

コンビニエンスストア事業

4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の額

	累計期間
持分法による投資損失	<u>3,624千円</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～47年と見積り、割引率は0.3%～2.23%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当連結会計年度末において、資産の除却時点において必要とされる除却費用が増減することが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増減額8,127千円を変更前の資産除去債務残高に加減算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	601,158千円	602,314千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14,897	24,688
時の経過による調整額	6,085	5,619
資産除去債務の履行による減少額	21,453	68,413
見積りの変更による増減額	1,626	8,127
期末残高	602,314	572,336

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,619千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は347,222千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は66,184千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減価償却費は13,428千円(販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,101,409	700,424
期中増減額	400,984	12,702
期末残高	700,424	687,722
期末時価	734,068	717,708

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得(3,299千円)であり、主な減少額は貸与から自社への使用目的の変更(34,621千円)、減損損失(347,222千円)によるものであります。  
当連結会計年度の主な増加額は取得(6,709千円)であり、主な減少額は貸与から自社への使用目的の変更(5,915千円)、減価償却費(13,428千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」(付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む)を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)及び当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主その他の関係会社	㈱ローソン	東京都品川区	58,506,644	小売業	(被所有) 直接 18.27	業務・資本提携	商品供給継続のための一部負担金の受入	100,000	-	-

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主その他の関係会社	㈱ローソン	東京都品川区	58,506,644	小売業	(被所有) 直接 18.27	業務・資本提携	商品供給継続のための一部負担金の受入	100,000	-	-
							関係会社株式の譲渡	3,521,001	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

負担金の受入については、負担金額を算定し相互が合意のうえで決定し、譲渡対価については合理的に算定した価額に基づいて決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	目黒麗子	-	-	当社代表取締役会長目黒俊治の配偶者	(被所有) 直接 0.48	不動産の貸借	不動産の賃借	10,285	前払費用	925
									敷金及び保証金	18,500

当連結会計年度(自2019年3月1日 至2020年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	目黒麗子	-	-	当社代表取締役会長目黒俊治の配偶者	(被所有) 直接 0.48	不動産の貸借	不動産の賃借	6,000	-	-
							賃貸借契約解約に伴う原状回復負担	3,000	-	-
							賃貸借契約解約に伴う敷金の返戻	18,500	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃借料及び敷金については近隣の取引実勢に基づいて決定し、原状回復費については同類の過去実績と比較勘案したうえで合意しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱ローソン山陰であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	(株)ローソン山陰	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,404	-
固定資産合計	1,132	-
流動負債合計	196	-
固定負債合計	419	-
純資産合計	3,920	-
売上高	7,527	1,873
税引前当期純利益金額	719	161
当期純利益金額	442	86

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	177.28円	134.83円
1株当たり当期純損失( )	185.39円	28.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	2,089,719	1,589,332
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,089,719	1,589,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	11,787,414	11,787,321

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	2,185,296	330,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失( )(千円)	2,185,296	330,327
普通株主の期中平均株式数(株)	11,787,468	11,787,381

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府より緊急事態宣言が発令された2020年4月7日以降、当社グループにおいても休業あるいは時短営業となった店舗が増加しており、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。しかしながら提出日現在においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	208,536	192,220	3.26	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,763	938,032	3.29	2021年3月～ 2029年1月
その他有利子負債				
未払金	166,675	149,529	0.86	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	299,375	198,184	0.86	2021年3月～ 2024年7月
合計	1,388,350	1,477,967	-	-

(注) 1. 借入金の平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載することとしております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものについては、記載を省略し、原則法のみ記載しております。

3. 未払金及び長期未払金(固定負債「その他」)の平均利率については、約定における支払委託料率を参考に記載しております。

4. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	189,891	185,339	176,241	150,765
長期未払金	98,820	58,807	39,301	1,254

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業総収入(千円)	6,398,873	13,098,628	19,365,502	25,370,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前当期純損失( )(千円)	1,414,209	1,499,723	1,334,941	294,734
親会社株主に帰属する四半期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,401,399	1,476,140	1,296,643	330,327
1株当たり四半期純利益又は当期純損失( )(円)	118.89	125.23	110.00	28.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	118.89	6.34	15.23	138.03

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	722,077	3,892,187
売掛金	78,474	65,833
加盟店貸勘定	1 169,346	1 236,536
商品及び製品	597,907	523,009
原材料及び貯蔵品	25,426	26,911
前渡金	210	59
前払費用	156,225	147,787
短期貸付金	16,969	61,403
立替金	447,314	517,650
未収入金	365,827	430,906
リース投資資産	14,866	16,084
その他	188	754
貸倒引当金	17,100	12,008
流動資産合計	2,577,734	5,907,116
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
<b>自社有形固定資産</b>		
建物	2,937,971	2,840,580
減価償却累計額	2,776,754	2,707,695
建物(純額)	161,216	132,884
構築物	696,632	672,207
減価償却累計額	691,011	667,691
構築物(純額)	5,621	4,515
機械及び装置	384,225	383,240
減価償却累計額	380,320	383,240
機械及び装置(純額)	3,905	0
車両運搬具	-	28
減価償却累計額	-	28
車両運搬具(純額)	-	0
器具備品	1,123,729	1,027,776
減価償却累計額	1,094,548	1,006,761
器具備品(純額)	29,181	21,015
土地	826,909	826,909
リース資産	1,559,692	172,988
減価償却累計額	1,478,986	167,956
リース資産(純額)	80,705	5,031
自社有形固定資産合計	1,107,539	990,357

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>貸与有形固定資産</b>		
建物	1,197,880	1,071,808
減価償却累計額	1,004,034	935,257
建物(純額)	193,845	136,551
構築物	311,858	285,561
減価償却累計額	302,625	279,984
構築物(純額)	9,232	5,577
器具備品	581,124	521,429
減価償却累計額	575,643	518,771
器具備品(純額)	5,480	2,657
土地	571,707	571,707
その他(純額)	68,424	50,740
貸与有形固定資産合計	848,690	767,234
有形固定資産合計	1,956,230	1,757,591
<b>無形固定資産</b>		
借地権	468	95
ソフトウェア	182,387	136,595
ソフトウェア仮勘定	35,596	3,790
リース資産	598	220
電話加入権	740	175
水道施設利用権	136	76
無形固定資産合計	219,927	140,952
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	169,074	137,249
関係会社株式	1,533,900	203,366
出資金	39	39
長期貸付金	39,393	31,372
関係会社長期貸付金	40,333	40,333
長期前払費用	10,002	9,934
保険積立金	13,275	360
敷金及び保証金	1,442,027	1,302,689
その他	55,265	45,149
貸倒引当金	57,772	58,483
投資その他の資産合計	3,245,539	1,712,010
<b>固定資産合計</b>	<b>5,421,697</b>	<b>3,610,555</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,999,431</b>	<b>9,517,671</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,438	25,573
買掛金	1,069,521	1,722,467
加盟店買掛金	2,832,881	2,103,256
加盟店借勘定	1,168,611	1,167,610
短期借入金	3,400,000	-
リース債務	206,404	190,088
未払金	592,912	767,692
未払費用	94,270	103,976
未払法人税等	50,594	57,008
預り金	719,145	636,872
前受収益	100,368	106,134
賞与引当金	23,029	29,306
その他	31,195	6,525
流動負債合計	4,291,374	4,844,513
固定負債		
リース債務	308,078	934,479
長期未払金	298,921	197,852
繰延税金負債	15,879	3,875
退職給付引当金	576,728	585,371
資産除去債務	581,823	567,741
長期預り金	17,492	11,996
長期預り保証金	4,836,356	4,819,827
長期預り敷金	4,223,230	4,216,523
その他	36,091	58,690
固定負債合計	2,894,601	3,396,358
負債合計	7,185,975	8,240,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,908,867	2,908,867
資本剰余金		
資本準備金	683,739	683,739
資本剰余金合計	683,739	683,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,782,775	2,291,129
利益剰余金合計	2,782,775	2,291,129
自己株式	232	281
株主資本合計	809,599	1,301,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,855	24,396
評価・換算差額等合計	3,855	24,396
純資産合計	813,455	1,276,799
負債純資産合計	7,999,431	9,517,671

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
売上高	1 22,064,728	1 21,353,169
営業収入		
加盟店からの収入	2 1,515,176	2 1,484,134
その他の営業収入	3 1,680,426	3 1,698,606
営業収入合計	3,195,603	3,182,741
営業総収入合計	25,260,331	24,535,911
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	611,955	597,907
当期製品製造原価	1,771,022	1,741,944
当期商品仕入高	15,593,755	14,951,176
合計	17,976,732	17,291,028
商品及び製品期末たな卸高	597,907	523,009
売上原価合計	1 17,378,824	1 16,768,018
売上総利益	1 4,685,903	1 4,585,150
営業総利益	7,881,506	7,767,892
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	655,324	700,830
広告宣伝費	19,552	20,047
販売促進費	470,696	467,090
役員報酬	61,312	51,324
従業員給料及び賞与	2,742,734	2,733,054
賞与引当金繰入額	22,102	28,199
退職給付費用	53,294	45,848
法定福利及び厚生費	343,089	339,090
水道光熱費	348,841	324,094
消耗品費	28,253	37,558
租税公課	123,542	140,362
減価償却費	347,287	212,402
不動産賃借料	1,051,352	1,020,489
リース料	43,496	41,400
業務委託費	885,266	932,280
貸倒引当金繰入額	8,523	-
その他	1,051,067	1,023,749
販売費及び一般管理費合計	8,255,739	8,117,823
営業損失( )	374,232	349,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,320	2,542
有価証券利息	253	164
受取配当金	58,033	36,709
受取手数料	14,345	5,635
受取保険金	38,265	3,738
受取補填金	<sup>4</sup> 100,000	<sup>4</sup> 100,000
開発負担金収入	9,548	33,253
貸倒引当金戻入額	-	4,380
雑収入	22,114	21,638
<b>営業外収益合計</b>	<b>245,880</b>	<b>208,062</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	21,038	31,976
貸倒引当金繰入額	19,646	-
雑損失	2,571	4,229
<b>営業外費用合計</b>	<b>43,256</b>	<b>36,205</b>
<b>経常損失( )</b>	<b>171,608</b>	<b>178,073</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 10,713	<sup>5</sup> 11,111
補償金・違約金	-	70,000
工事負担金等受入額	6,000	-
店舗譲渡益	2,000	-
関係会社株式売却益	-	<sup>6</sup> 2,178,607
その他	3,916	394
<b>特別利益合計</b>	<b>22,629</b>	<b>2,260,114</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 0
固定資産除却損	<sup>8</sup> 3,465	<sup>8</sup> 1,191
減損損失	1,910,660	1,492,128
店舗閉鎖損失	34,239	50,983
その他	11,546	12,310
<b>特別損失合計</b>	<b>1,959,911</b>	<b>1,556,614</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>2,108,889</b>	<b>525,426</b>
法人税、住民税及び事業税	43,319	42,211
法人税等調整額	14,970	8,430
法人税等合計	28,349	33,781
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>2,137,238</b>	<b>491,645</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		1,183,826	66.9	1,188,701	68.3
労務費		359,960	20.3	348,901	20.0
経費		227,235	12.8	204,340	11.7
当期製品製造原価		1,771,022	100.0	1,741,944	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、等級別総合原価計算を採用しております。  
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
水道光熱費(千円)	67,880	水道光熱費(千円)	66,793
減価償却費(千円)	40,433	減価償却費(千円)	10,341
消耗品費(千円)	34,314	消耗品費(千円)	37,631
清掃費(千円)	30,708	清掃費(千円)	30,175

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,908,867	683,739	683,739	645,536	645,536	168	2,946,902
当期変動額							
当期純損失( )				2,137,238	2,137,238		2,137,238
自己株式の取得						64	64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2,137,238	2,137,238	64	2,137,303
当期末残高	2,908,867	683,739	683,739	2,782,775	2,782,775	232	809,599

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	19,255	2,966,158
当期変動額		
当期純損失( )		2,137,238
自己株式の取得		64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,399	15,399
当期変動額合計	15,399	2,152,703
当期末残高	3,855	813,455

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,908,867	683,739	683,739	2,782,775	2,782,775	232	809,599
当期変動額							
当期純利益				491,645	491,645		491,645
自己株式の取得						49	49
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	491,645	491,645	49	491,596
当期末残高	2,908,867	683,739	683,739	2,291,129	2,291,129	281	1,301,196

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	3,855	813,455
当期変動額		
当期純利益		491,645
自己株式の取得		49
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	28,251	28,251
当期変動額合計	28,251	463,344
当期末残高	24,396	1,276,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（直営店）

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 商品（商品センター）

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 製品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19年～38年

器具備品 2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの拡大に伴い、当社において、休業あるいは時短営業となっている店舗が増加しております。このような中、新型コロナウイルス感染拡大が2021年2月期中に収束するとの仮定を置き、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

- 1 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。
- 2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。
- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
当座貸越極度額の総額	6,400,000千円	5,850,000千円
借入実行残高	400,000	-
差引額	6,000,000	5,850,000

- 4 長期預り保証金及び長期預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。

(損益計算書関係)

1. 売上高、売上原価、売上総利益は主に加盟店に対する卸売及び直営店の小売によるものであります。
2. 加盟店からの収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
ロイヤリティ収入	922,664千円	889,755千円
設備等賃貸収入	549,011	547,679
加盟金収入	43,500	46,700

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
計	1,515,176	1,484,134

3. その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
事務代行収入	537,805千円	567,131千円
その他	1,142,620	1,131,475
計	1,680,426	1,698,606

4. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
受取補填金	100,000千円	100,000千円

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	9,933千円	9,333千円
構築物	-	590
器具備品	732	1,175
その他	48	12
計	10,713	11,111

6. 関係会社株式売却益は株式会社ローソン山陰の株式を株式会社ローソンへ売却したことによるものであります。

7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	-千円	0千円
構築物	-	0
器具備品	-	0
その他	-	-
計	-	0

8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	2,885千円	1,166千円
構築物	488	0
器具備品	90	24
リース資産	0	0
その他	0	-
計	3,465	1,191

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式201,366千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式192,366千円、関連会社株式1,341,534千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 2月28日 )	当事業年度 ( 2020年 2月29日 )
繰延税金資産		
減損損失	831,987千円	1,164,168千円
税務上の繰越欠損金	1,457,206	1,699,531
資産除去債務	183,705	174,562
貸倒引当金	22,836	21,500
退職給付引当金	175,902	178,538
関係会社株式評価損	797,702	59,419
賞与引当金	7,024	8,938
投資有価証券評価損	22,557	22,557
未払事業所税	4,522	4,135
未払事業税	5,815	6,778
子会社株式の簿価修正	3,652	3,652
その他	15,372	15,468
繰延税金資産小計	3,528,284	3,359,250
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	1,699,531
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,659,719
評価性引当額	3,528,284	3,359,250
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	12,151	3,720
その他有価証券評価差額金	3,728	154
繰延税金負債合計	15,879	3,875
繰延税金負債の純額	15,879	3,875

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 2月28日 )	当事業年度 ( 2020年 2月29日 )
法定実効税率	- %	30.5%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.1
住民税均等割	-	8.0
評価性引当額の増減額	-	32.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	6.4

(注)前事業年度につきましては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

( 企業結合等関係 )

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

( 重要な後発事象 )

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い政府より緊急事態宣言が発令された2020年4月7日以降、当社においても休業あるいは時短営業となった店舗が増加しており、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性があります。しかしながら提出日現在においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(a) 自他有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,937,971	145,574	242,965 (72,844)	2,840,580	2,707,695	20,954	132,884
構築物	696,632	29,774	54,198 (7,704)	672,207	667,691	1,460	4,515
機械及び装置	384,225	18,337	19,321 (19,321)	383,240	383,240	2,920	0
車輛運搬具	-	227	198 (198)	28	28	28	0
器具備品	1,123,729	61,399	157,351 (21,020)	1,027,776	1,006,761	15,584	21,015
土地	826,909	-	-	826,909	-	-	826,909
リース資産	1,559,692	933,018	2,319,722 (853,601)	172,988	167,956	134,769	5,031
有形固定資産計	7,529,159	1,188,330	2,793,758 (974,690)	5,923,731	4,933,374	175,717	990,357
無形固定資産							
借地権	22,238	-	3,375	18,862	18,767	372	95
ソフトウェア	1,857,656	532,892	439,352 (439,352)	1,951,196	1,814,601	139,332	136,595
ソフトウェア仮勘定	35,596	257,080	288,886 (5,949)	3,790	-	-	3,790
リース資産	3,058	-	-	3,058	2,838	378	220
電話加入権	740	-	565 (565)	175	-	-	175
水道施設利用権	19,459	-	175	19,283	19,207	59	76
無形固定資産計	1,938,750	789,972	732,355 (445,867)	1,996,367	1,855,414	140,142	140,952
長期前払費用	91,251	11,676	8,307 (8,063)	94,620	84,685	2,683	9,934
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりです

建物	貸与から自社への振替	91,491千円
	資産除去債務	23,340
リース資産	POS機器	853,167
	新店の建設	55,818
ソフトウェア	POSソフト	532,232

3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです

建物	減損損失	72,844千円
	閉店に伴う除却・売却	169,548
器具備品	減損損失	21,020
	閉店に伴う除却・売却	118,677
リース資産(有形)	減損損失	853,601
	閉店に伴う除却・売却	20,277
ソフトウェア	減損損失	439,352

(b) 貸与有形固定資産等の明細

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,197,880	27,046	153,118 (43,946)	1,071,808	935,257	26,383	136,551
構築物	311,858	-	26,297 (1,176)	285,561	279,984	1,948	5,577
器具備品	581,124	10,023	69,718 (7,067)	521,429	518,771	5,554	2,657
土地	571,707	-	-	571,707	-	-	571,707
リース資産	111,090	22,250	35,347 (11,314)	97,992	47,252	12,761	50,740
有形固定資産計	2,773,661	59,320	284,481 (63,505)	2,548,500	1,781,266	46,647	767,234

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりです。

建物	減損損失	43,946千円
	貸与から自社への振替	91,491

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,873	8,686	-	13,066	70,492
賞与引当金	23,029	29,306	23,029	-	29,306

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替えによる戻入2,214千円及び回収によるもの10,852千円でありま  
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.poplar-cvs.co.jp/">http://www.poplar-cvs.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上の株主様に対し1,000円分のお買物優待券を、500株以上の株主様に対し1,500円分のお買物優待券を、1,000株以上の株主様に対し2,000円分のお買物優待券を進呈します。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主様の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) 2019年5月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) 2019年7月16日中国財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日) 2019年10月11日中国財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日) 2020年1月14日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月3日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年9月12日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

2020年4月10日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、休業あるいは時短営業となった店舗が増加しており、会社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性がある。

追加情報に記載されている通り、会計上の見積りに関する記載を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポブラの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社ポブラが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年5月28日

株式会社ポプラ

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承 煥 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポプラの2019年3月1日から2020年2月29日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポプラの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されている通り、休業あるいは時短営業となった店舗が増加しており、会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を与える可能性がある。

追加情報に記載されている通り、会計上の見積りに関する記載を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。